



# 平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社  
コード番号 6460 URL <http://www.segasammy.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 里見 治  
(氏名) 清水 俊一  
配当支払開始予定日

TEL 03-6215-9955  
平成23年6月2日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	396,732	3.1	68,750	87.3	68,123	89.6	41,510	104.8
22年3月期	384,679	10.4	36,712	339.0	35,925	441.3	20,269	

(注) 包括利益 23年3月期 53,435百万円 (135.1%) 22年3月期 22,731百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	163.19	163.01	16.2	15.5	17.3
22年3月期	80.46		8.8	8.5	9.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 35百万円 22年3月期 37百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	458,624	285,461	60.0	1,093.23
22年3月期	423,161	256,770	55.8	937.80

(参考) 自己資本 23年3月期 275,193百万円 22年3月期 236,245百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	87,696	29,585	57,168	165,983
22年3月期	54,998	7,640	3,401	167,000

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		15.00		15.00	30.00	7,557	37.3	3.3
23年3月期		20.00		20.00	40.00	10,072	24.5	3.9
24年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		30.5	

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	24.2	1,500	96.8	1,000	97.8	3,000		11.92
通期	450,000	13.4	60,000	12.7	59,000	13.4	33,000	20.5	131.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年3月期	266,229,476 株	22年3月期	283,229,476 株
23年3月期	14,504,662 株	22年3月期	31,315,801 株
23年3月期	254,373,107 株	22年3月期	251,918,483 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年5月16日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(映像並びに音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	11
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	29
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	32
(連結貸借対照表関係)	32
(連結損益及び包括利益計算書関係)	34
(連結株主資本等変動計算書関係)	36
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	38
(セグメント情報等)	40
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
売上高	429,194	384,679	396,732	12,053	3.1
営業利益	8,363	36,712	68,750	32,038	87.3
経常利益	6,636	35,925	68,123	32,197	89.6
当期純利益	△ 22,882	20,269	41,510	21,241	104.8
	円	円	円	円	%
一株当たり当期純利益	△ 90.83	80.46	163.19	82.73	102.8

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が回復傾向にあり、一部持ち直しの動きが見られたものの、急速な円高の進行や、個人消費の低迷等を受けて景気回復の失速懸念が高まりました。また、本年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害と、福島第一原子力発電所の停止等による電力不足の影響を受けて、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機の入替はやや低調に推移したものの、パチスロ遊技機においては、市場から高い評価を受ける遊技機が複数登場し、パチンコホールでの稼動回復や設置台数の増加がみられ、市場が回復傾向にあります。

アミューズメント業界におきましては、依然厳しい環境が続く中、UF0キャッチャー等のプライズカテゴリーを中心に市場に回復の兆しが現れております。また、さらなる市場活性化につながる斬新なゲーム機の開発・供給が期待されている一方、施設運営者の投資効率向上と機器メーカーの安定収益確保を実現するビジネスモデルへの転換等が進んできております。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、個人消費の低迷等によって、主に欧米市場での需要が低調に推移いたしました。一方で、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やスマートフォン向けなどの新たなコンテンツ市場における需要が拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は3,967億32百万円（前期比3.1%増）、営業利益は687億50百万円（前期比87.3%増）、経常利益は681億23百万円（前期比89.6%増）となりました。過年度特許料分配収入や新株予約権戻入益などにより特別利益を37億5百万円計上した一方で、製品補償関連費用や減損損失、子会社整理損などにより特別損失を143億61百万円計上した結果、当期純利益は415億10百万円（前期比104.8%増）となりました。

なお、翌連結会計年度より連結納税制度の適用を予定しており、繰延税金資産の回収可能性が見直され、従来と比べ税金費用が121億54百万円軽減されております。

また、当社を株式交換完全親会社、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントをそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を、平成22年12月1日を効力発生日として行っております。

さらに、当社は自己株式の消却並びに取得について取締役会にて決議いたしました。自己株式の消却につきましては、平成22年12月10日付けで17,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合6.0%）を実施し、自己株式の取得につきましては、平成23年3月15日までに14,000,000株（取得価額242億87百万円）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	161,691	160,376	212,060	—	—
セグメント間売上高	799	322	233	—	—
売上高合計	162,490	160,698	212,293	51,594	32.1
営業利益	14,528	29,502	64,284	34,782	117.9
	台	台	台	台	%
パチンコ販売台数	391,831	360,171	343,188	△ 16,983	△ 4.7
パチスロ販売台数	123,286	162,932	302,270	139,338	85.5

パチンコ遊技機事業におきましては、サミーブランドの当期主力タイトル『ぱちんこCR北斗の拳』シリーズを発売し、市場から高い評価を得た結果、200千台を超える販売を記録しました。その他のタイトルも堅調に推移したほか、新たな試みとして、顧客ニーズの多様化に対応する新たなゲーム性を搭載した「デジテンシリーズ」を販売し、パチンコ遊技機全体で、343千台を販売いたしました。

パチスロ遊技機事業におきましては、サミーブランド『パチスロ蒼天の拳』、前期に発売したロデオブランド『新鬼武者』の販売が堅調に推移した結果、パチスロ遊技機全体では、前期実績を大幅に上回る302千台の販売となりました。また、液晶を中心としたリユース（再利用）等に取り組んだ結果、利益率が改善いたしました。

以上の結果、売上高は2,122億93百万円（前期比32.1%増）、営業利益は642億84百万円（前期比117.9%増）となりました。

遊技機の主要販売機種名及び販売台数

パチンコ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
ぱちんこCR北斗の拳剛掌（ラオウ）シリーズ	（サミー）	123千台
ぱちんこCR北斗の拳百裂（ケンシロウ）	（サミー）	78千台
ぱちんこCR獣王	（サミー）	33千台
ぱちんこCR科学忍者隊ガッチャマン～運命の絆～シリーズ	（サミー）	21千台
CRサムライチャンプルー2シリーズ	（タイヨーエレクト）	17千台

パチスロ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
パチスロ蒼天の拳	（サミー）	92千台
新鬼武者	（ロデオ）	62千台
俺の空～蒼き正義魂～	（ロデオ）	38千台
パチスロ リングにかける1 ～黄金の日本Jr. 編～	（タイヨーエレクト）	36千台
パチスロスパイダーマン3	（サミー）	22千台

## 《アミューズメント機器事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	61,926	45,117	47,237	—	—
セグメント間売上高	3,504	2,807	3,082	—	—
売上高合計	65,430	47,925	50,319	2,394	5.0
営業利益	6,890	7,094	7,317	223	3.1

アミューズメント機器事業におきましては、前期に発売した『ボーダーブレイク』及び当期に発売した『初音ミク Project DIVA Arcade』など、施設運営者の投資効率向上と当社グループの長期安定収益確保を目的としたレベニューシェアタイトルの稼動による配分収益が好調に推移いたしました。また、主力タイトル『戦国大戦』や『WORLD CLUB Champion Football Intercontinental Clubs 2009-2010』等のCVTキット及びカード等の消耗品、プライズ製品の販売を行いました。

海外アミューズメント機器事業においては、株式会社セガが上海精文投資有限公司と合弁で設立した、精文世嘉（セイブンセガ）有限公司が中国国内におけるアミューズメント機器生産・販売の許可を取得するなど、中国におけるアミューズメント機器事業の展開に着手いたしました。

以上の結果、売上高は503億19百万円（前期比5.0%増）、営業利益は73億17百万円（前期比3.1%増）となりました。

## アミューズメント機器の主要販売タイトル名及び販売実績

タイトル名		販売実績
戦国大戦	トレーディング カードゲーム	64億円
WORLD CLUB Champion Football Intercontinental Clubs シリーズ	トレーディング カードゲーム	38億円
三国志大戦3 シリーズ	トレーディング カードゲーム	26億円
ボーダーブレイク	ビデオゲーム	25億円
StarHorse2 シリーズ	メダルゲーム	20億円

※販売実績は、カード等の消耗品販売やレベニューシェアタイトルの稼動による配分収益等を含んでおります。

## 《アミューズメント施設事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	71,310	54,788	45,695	—	—
セグメント間売上高	19	46	25	—	—
売上高合計	71,330	54,835	45,721	△ 9,113	△ 16.6
営業利益	△ 7,520	△ 1,338	342	1,681	—
	店舗	店舗	店舗	店舗	
国内アミューズメント施設数	322	260	249	△ 11	—
(参考)	%	%	%		
セガ国内既存店舗売上高前期比	92.4	91.7	99.3	—	—

アミューズメント施設事業におきましては、運営力強化等に取り組んだ結果、第3四半期までセガ国内既存店舗売上高は前期実績を上回る水準で推移いたしました。しかしながら、東日本大震災及び計画停電等の影響を受け、一部店舗の営業休止及び営業時間の短縮を行った結果、セガ国内既存店舗売上高は前期比99.3%となりました。なお、17店舗の閉店を行う一方、新規出店を6店舗行った結果、当期末の店舗数は249店舗となりました。

以上の結果、売上高は457億21百万円（前期比16.6%減）、営業利益は3億42百万円（前期は営業損失13億38百万円）となり、4期ぶりに黒字転換いたしました。

## 《コンシューマ事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	131,361	121,575	88,896	—	—
セグメント間売上高	303	262	654	—	—
売上高合計	131,664	121,838	89,550	△ 32,287	△ 26.5
営業利益	△ 941	6,332	1,969	△ 4,363	△ 68.9
	万本	万本	万本	万本	%
ゲームソフト販売本数	2,947	2,675	1,871	△ 804	△ 30.1

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲームソフト事業において、海外市場向けタイトル『Sonic Colors』や『SHOGUN 2: Total War』及び国内市場向けタイトル『ファンタシースターポータブル2 インフィニティ』など、複数のタイトルを販売いたしました。東日本大震災の影響を受けて、一部の主力タイトルの発売を翌期に延期いたしました。国内での販売は概ね堅調に推移いたしました。海外においては、厳しい市場環境を受けて新作販売が低調に推移いたしました。以上の結果、ゲームソフト販売本数は、米国783万本、欧州823万本、日本・その他263万本、合計1,871万本となり、前期実績を下回りました。

玩具販売事業におきましては、グループ5社を中心とした「爆丸有限責任事業組合（爆丸LLP）」による『爆丸』及び『アンパンマンシリーズ』などの販売が堅調に推移したほか、新たな展開として『Zoobles（ズーブルズ）』の本格的な販売を開始いたしました。また、携帯電話・スマートフォン・PC向けコンテンツ事業は、『サミー777タウン』（携帯電話向け）における従量課金サービスが引き続き堅調に推移したほか、新たなプラットフォームに向けたタイトルの供給を本格的に展開いたしました。アニメーション映像事業におきましては、劇場第14弾『名探偵コナン』のヒットによる配分収入や、国内及び海外における『爆丸』のロイヤリティ収入が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は895億50百万円（前期比26.5%減）、営業利益は19億69百万円（前期比68.9%減）となりました。

## ゲームソフトの主要販売タイトル名及び販売本数

タイトル名	販売地域	プラットフォーム	販売本数
Sonic Colors	日・欧・米	Wii, NDS	218万本
IRON MAN 2	欧・米	PS3, Xbox360, Wii, PSP, NDS	154万本
VANQUISH(ヴァンキッシュ)	日・欧・米	PS3, Xbox360	83万本
SHOGUN 2: Total War	欧・米	PC	60万本
ファンタシースターポータブル2 インフィニティ	日本	PSP	37万本



## 【次期の見通し】

平成24年3月期におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災により、長期化が見込まれる電力供給不足への対応や、部材調達への懸念、企業の設備投資意欲及び消費者の消費意欲の低下など、様々な影響を受けることから、先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境下、遊技機事業におきましては、パチンコ遊技機事業では引き続き市場が低調に推移し、回復傾向にあったパチスロ遊技機事業は堅調を持続するものと予想します。当社グループにおいては、パチンコ遊技機事業及びパチスロ遊技機事業ともに、製品バリエーションの拡充やラインナップの強化を図り、パチンコ遊技機においては455千台（前期比111千台増）、パチスロ遊技機においては290千台（前期比12千台減）の販売を見込みます。

アミューズメント機器事業におきましては、施設運営者の投資効率向上と当社グループの長期安定収益確保を目的としたレベニューシェアモデルを継続するとともに、業界環境の変化に適応しながら製品ラインナップの強化を図ります。また、海外販売においては、中国をはじめとしたアジア市場への展開を進めてまいります。

アミューズメント施設事業におきましては、東日本大震災の影響により一部店舗の営業を休止していましたが、復旧可能な店舗から順次営業を再開してまいります。また、店舗運営力や競争力を強化するとともに、海外における収益性・将来性の低い店舗を閉店もしくは売却することにより、さらに収益改善を図ります。なお、平成24年3月期においては、6店舗の新規出店と17店舗の閉店を計画しております。

コンシューマ事業の家庭用ゲームソフト事業におきましては、『Mario & Sonic at the London 2012 Olympic Games™』をはじめとした複数の主力タイトルの投入を計画しております。ゲームソフト販売本数は、米国924万本、欧州1,068万本、日本・その他336万本、合計2,329万本で前期比458万本の増加を見込みます。また既存の携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイトのスマートフォン対応など、スマートフォン・SNS等の新たなプラットフォームにも引き続き積極的に対応を行ってまいります。

玩具事業においては、『爆丸』、『Zobles (ズーブルズ)』及び『アンパンマンシリーズ』などの主力製品への取組みを強化してまいります。

アニメーション映像事業においては、平成23年4月から公開を開始している、劇場第15弾『名探偵コナン』をはじめとした複数の新作タイトルの制作を行ってまいります。

なお、平成22年12月に実施した、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントの完全子会社化により、シナジー効果・補完効果を創出し、グループ総合力を最大限に発揮してまいります。

以上の結果、次期通期の売上高は4,500億円（前期比13.4%増）、営業利益は600億円（前期比12.7%減）、経常利益は590億円（前期比13.4%減）、当期純利益は330億円（前期比20.5%減）を見込んでおります。

	平成23年3月期		平成24年3月期見通し		前期比	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
売上高	217,807	396,732	165,000	450,000	△ 52,807	53,267
営業利益	46,849	68,750	1,500	60,000	△ 45,349	△ 8,750
経常利益	46,098	68,123	1,000	59,000	△ 45,098	△ 9,123
当期純利益	24,349	41,510	△ 3,000	33,000	△ 27,349	△ 8,510

《次期の見通しに関する注意事項》

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により、実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産及び負債)

社債の償還による支出があったものの、譲渡性預金の満期償還等により現金・預金が増加したほか、翌連結会計年度からの連結納税制度導入に伴う繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、流動資産は168億50百万円増加いたしました。また、保有有価証券の時価の上昇等を背景として投資有価証券が増加したほか、株式交換による株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントの完全子会社化によりのれんが増加したこと等により、固定資産は186億12百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ354億63百万円増加し、4,586億24百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度での当期純利益の計上や株式交換により株主資本が増加したほか、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、配当金の支払や自己株式の取得により株主資本が減少し、少数株主持分が減少いたしました。この結果、当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ286億90百万円増加し、2,854億61百万円となりました。

## (財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、流動資産の増加とともに流動負債も増加したため、前連結会計年度末に比べ32.4ポイント減少しておりますが、289.4%と高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント増加し、60.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億16百万円減少し、1,659億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益574億67百万円を計上し、売上債権が100億33百万円減少したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは876億96百万円の収入（前連結会計年度比326億97百万円の増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得により243億円を、有形固定資産の取得により109億1百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは295億85百万円の支出（前連結会計年度は76億40百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により92億9百万円を、自己株式の取得により245億30百万円を、社債の償還により206億0百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは571億68百万円の支出（前連結会計年度は34億1百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	61.5%	55.3%	52.4%	55.8%	60.0%
時価ベースの自己資本比率	126.0%	56.6%	51.3%	67.4%	79.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	89.0%	—	218.9%	137.9%	58.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	196.3倍	—	35.1倍	73.0倍	134.1倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 ※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。  
 ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 ※平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり20円を実施しており、期末配当は1株当たり20円を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、中間配当は1株当たり20円、期末配当は1株当たり20円を予定しております。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成16年10月1日、株式会社セガとサミー株式会社は、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立しました。その後、様々な経営施策により事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制及び将来の成長を加速できる体制作りを努めてまいりました。

当グループの事業領域は遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業等であり、全世界をターゲット市場として当グループ内の経営資源を最大限有効活用及び相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業を行います。そして「すべての事業分野でプレゼンスを確立し、世界No. 1の総合エンタテインメント企業になる」ことで、当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、パチスロ遊技機やパチンコ遊技機から、アミューズメント機器、アミューズメント施設の運営、家庭用ゲームソフト、インターネット及び携帯端末向けのサービス、さらには玩具やアニメーションの分野に至るまで、幅広いエンタテインメント関連領域で事業活動を行っています。これらをコアビジネスとして確固たる競争力を有する企業になることを目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

遊技機事業におきましては、ユーザー嗜好が変化する中、市場ニーズに応じた斬新なゲーム性を備える製品の開発、供給などを通じて環境の変化に適応することが経営課題となっております。

アミューズメント機器事業におきましては、幅広いユーザーの獲得を目指し、高付加価値製品からファミリー向けの製品まで多様なユーザーニーズに応えると同時に、オペレーターの投資効率向上と機器メーカーである当社グループの長期安定収益確保を実現すること、また、海外において、現地のニーズに合致し価格競争力を持った製品を供給することが経営課題となっております。

アミューズメント施設事業におきましては、店舗運営力や競争力の強化、新規顧客の獲得を図り、収益を改善させることが経営課題となっております。

コンシューマ事業の家庭用ゲームソフト事業におきましては、タイトル数の絞込み等を通じて開発の効率化を図り、収益を改善させるとともに、ゲーム専用機の新たな機能や、SNS、スマートフォン向けなど、拡大する新たなコンテンツ市場へ対応することが経営課題となっております。玩具販売事業、携帯電話・PC向けコンテンツ事業、アニメーション映像事業につきましては、旧上場子会社の完全子会社化などの施策により、さらなる事業強化を図ることが経営課題となっております。

なお、東日本大震災により、長期化が見込まれる電力供給不足への対応や、部材調達への懸念、企業の設備投資、個人消費など多方面に影響が及ぶ可能性があり、それらへの柔軟な対応を行うことが経営課題となっております。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社と、当社の完全子会社であるサミー株式会社及びサミー株式会社の子会社であるタイヨーエレクトロニクス株式会社は、平成23年5月13日開催の各社の取締役会において、当社の普通株式を対価として、サミー株式会社を株式交換完全親会社、タイヨーエレクトロニクス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。

その詳細につきましては、連結財務諸表の（重要な後発事象）をご参照ください。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 101,324	※1 149,006
受取手形及び売掛金	67,027	56,468
有価証券	73,400	42,412
商品及び製品	6,500	5,889
仕掛品	7,914	14,916
原材料及び貯蔵品	22,358	15,567
未収還付法人税等	2,534	5,861
繰延税金資産	3,219	13,795
その他	15,163	12,136
貸倒引当金	△712	△472
流動資産合計	298,730	315,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 49,461	※1 48,271
減価償却累計額	△26,974	△28,150
建物及び構築物 (純額)	22,487	20,120
アミューズメント施設機器	54,832	49,869
減価償却累計額	△48,495	△45,318
アミューズメント施設機器 (純額)	6,336	4,550
土地	※1, ※5 22,632	※1, ※5 24,643
建設仮勘定	171	1,155
その他	42,035	41,889
減価償却累計額	△34,632	△35,218
その他 (純額)	7,403	6,670
有形固定資産合計	59,030	57,140
無形固定資産		
のれん	6,767	15,559
その他	6,592	7,195
無形固定資産合計	13,360	22,754
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 28,605	※2, ※3 44,193
長期貸付金	1,638	306
敷金及び保証金	13,493	12,396
繰延税金資産	3,871	1,988
その他	7,593	5,646
貸倒引当金	△3,162	△1,382
投資その他の資産合計	52,040	63,149
固定資産合計	124,431	143,044
資産合計	423,161	458,624

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 37,387	※1 37,513
短期借入金	※1, ※6 3,489	※1, ※6 2,857
1年内償還予定の社債	20,600	11,892
未払法人税等	2,449	26,310
未払費用	※1 16,528	※1 17,546
賞与引当金	2,539	2,373
役員賞与引当金	656	956
ポイント引当金	161	143
資産除去債務	—	185
繰延税金負債	—	0
その他	9,004	9,247
流動負債合計	92,817	109,028
固定負債		
社債	41,501	29,608
長期借入金	※1, ※6 6,173	※1, ※6 5,316
退職給付引当金	12,218	12,656
役員退職慰労引当金	1,096	1,203
繰延税金負債	399	2,782
再評価に係る繰延税金負債	960	958
資産除去債務	—	1,848
その他	11,223	9,760
固定負債合計	73,573	64,135
負債合計	166,390	173,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	171,080	119,784
利益剰余金	132,128	164,669
自己株式	△73,694	△25,329
株主資本合計	259,468	289,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	11,350
繰延ヘッジ損益	24	△0
土地再評価差額金	※5 △5,966	※5 △5,969
為替換算調整勘定	△17,626	△19,264
その他の包括利益累計額合計	△23,222	△13,883
新株予約権	1,188	406
少数株主持分	19,335	9,861
純資産合計	256,770	285,461
負債純資産合計	423,161	458,624

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	384,679	396,732
売上原価	※1, ※2 245,811	※1, ※2 230,677
売上総利益	138,867	166,055
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,774	15,139
販売手数料	5,300	6,296
給料及び手当	14,330	14,369
賞与引当金繰入額	1,729	1,403
役員賞与引当金繰入額	651	939
退職給付費用	1,744	1,166
役員退職慰労引当金繰入額	179	148
研究開発費	※2 19,007	※2 19,543
貸倒引当金繰入額	809	46
その他	37,627	38,250
販売費及び一般管理費合計	102,154	97,304
営業利益	36,712	68,750
営業外収益		
受取利息	511	463
受取配当金	454	311
持分法による投資利益	37	35
投資事業組合運用益	114	391
リース資産運用収入	188	92
デリバティブ評価益	46	—
その他	605	516
営業外収益合計	1,958	1,812
営業外費用		
支払利息	782	637
売上割引	21	198
支払手数料	74	399
貸倒引当金繰入額	2	32
投資事業組合運用損	235	97
為替差損	265	206
店舗解約違約金	477	18
デリバティブ評価損	—	263
その他	885	585
営業外費用合計	2,745	2,439
経常利益	35,925	68,123



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 528	※3 34
貸倒引当金戻入額	166	315
関係会社株式売却益	29	—
投資有価証券売却益	258	52
持分変動利益	20	125
原状回復費戻入益	1,043	544
債務時効益	※4 377	※4 167
支払補償金戻入益	427	—
新株予約権戻入益	—	1,174
過年度特許料分配収入	—	1,139
その他	272	151
<b>特別利益合計</b>	<b>3,125</b>	<b>3,705</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※5 497	※5 296
固定資産売却損	※6 121	※6 40
減損損失	※10 3,857	※10 1,502
投資有価証券評価損	2,465	1,308
希望退職関連費用	184	—
店舗閉鎖損失	※7 844	※7 —
訴訟関連損失	371	—
関係会社株式売却損	653	—
子会社整理損	1,682	1,468
のれん一括償却額	—	204
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,177
製品補償関連費用	※8 —	※8 5,225
災害による損失	※9 —	※9 1,254
その他	1,274	1,883
<b>特別損失合計</b>	<b>11,953</b>	<b>14,361</b>
税金等調整前当期純利益	27,097	57,467
法人税、住民税及び事業税	3,067	27,460
法人税等調整額	2,559	△14,140
<b>法人税等合計</b>	<b>5,627</b>	<b>13,320</b>
少数株主損益調整前当期純利益	—	44,147
少数株主利益	1,200	2,636
当期純利益	20,269	41,510
少数株主利益	—	2,636
少数株主損益調整前当期純利益	—	44,147
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	—	10,986
繰延ヘッジ損益	—	△24
為替換算調整勘定	—	△1,684
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10
その他の包括利益合計	※12 —	※12 9,288
<b>包括利益</b>	<b>※11 —</b>	<b>※11 53,435</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	50,852
少数株主に係る包括利益	—	2,582

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	29,953	29,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,953	29,953
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	171,082	171,080
当期変動額		
株式交換による増加	—	△11,294
自己株式の消却	—	△40,000
自己株式の処分	△2	△1
当期変動額合計	△2	△51,296
当期末残高	171,080	119,784
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	119,417	132,128
当期変動額		
剰余金の配当	△7,557	△8,816
当期純利益	20,269	41,510
連結範囲の変動	—	△155
土地再評価差額金の取崩	—	2
当期変動額合計	12,711	32,541
当期末残高	132,128	164,669
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△73,685	△73,694
当期変動額		
株式交換による増加	—	32,890
自己株式の消却	—	40,000
自己株式の取得	△12	△24,530
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	△8	48,364
当期末残高	△73,694	△25,329
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	246,767	259,468
当期変動額		
剰余金の配当	△7,557	△8,816
当期純利益	20,269	41,510
株式交換による増加	—	21,595
自己株式の消却	—	—
自己株式の取得	△12	△24,530
自己株式の処分	1	2
連結範囲の変動	—	△155
土地再評価差額金の取崩	—	2
当期変動額合計	12,700	29,609
当期末残高	259,468	289,077

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,619	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,966	11,003
当期変動額合計	1,966	11,003
当期末残高	346	11,350
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	△24
当期変動額合計	24	△24
当期末残高	24	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,966	△5,966
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	△5,966	△5,969
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16,865	△17,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△760	△1,637
当期変動額合計	△760	△1,637
当期末残高	△17,626	△19,264
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△24,451	△23,222
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,229	9,341
当期変動額合計	1,229	9,338
当期末残高	△23,222	△13,883
新株予約権		
前期末残高	1,222	1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△782
当期変動額合計	△33	△782
当期末残高	1,188	406
少数株主持分		
前期末残高	18,994	19,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341	△9,474
当期変動額合計	341	△9,474
当期末残高	19,335	9,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	242,532	256,770
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△7,557	△8,816
当期純利益	20,269	41,510
株式交換による増加	—	21,595
自己株式の消却	—	—
自己株式の取得	△12	△24,530
自己株式の処分	1	2
連結範囲の変動	—	△155
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,537	△915
当期変動額合計	14,237	28,690
当期末残高	256,770	285,461

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,097	57,467
減価償却費	17,175	15,949
減損損失	3,857	1,502
アミューズメント施設機器振替額	△4,344	△3,074
遊技機レンタル資産振替額	△12	—
固定資産売却損益 (△は益)	△407	5
固定資産除却損	497	296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,177
関係会社株式売却損益 (△は益)	624	—
子会社整理損	1,682	1,468
投資有価証券売却損益 (△は益)	△222	113
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,465	1,308
投資事業組合運用損益 (△は益)	120	△294
のれん償却額	1,004	1,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△719
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	302
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	24	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,344	438
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,055	107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	265	△136
受取利息及び受取配当金	△965	△775
支払利息	782	637
為替差損益 (△は益)	2	171
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△35
持分変動損益 (△は益)	△20	△81
売上債権の増減額 (△は増加)	11,493	10,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,862	△737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,061	222
預り保証金の増減額 (△は減少)	△751	35
その他	3,925	7,268
小計	54,370	94,507
利息及び配当金の受取額	843	653
利息の支払額	△753	△653
法人税等の支払額	△16,572	△9,565
法人税等の還付額	17,110	2,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,998	87,696

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,720	△1,185
定期預金の払戻による収入	4,169	1,288
有価証券の取得による支出	△5,395	△24,300
有価証券の償還による収入	4,000	8,195
信託受益権の取得による支出	△6,163	△7,293
信託受益権の売却による収入	5,185	7,511
有形固定資産の取得による支出	△8,608	△10,901
有形固定資産の売却による収入	758	197
無形固定資産の取得による支出	△2,042	△3,571
無形固定資産の売却による収入	8	1
投資有価証券の取得による支出	△3,323	△5,413
投資有価証券の売却による収入	1,874	1,239
投資有価証券の償還による収入	—	3,800
投資事業組合への出資による支出	△12	△190
投資事業組合からの分配による収入	564	1,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 —	※2 △120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 219	※2 30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △220	※3 —
関係会社株式の取得による支出	△996	△1,030
貸付けによる支出	△1,178	△66
貸付金の回収による収入	535	46
敷金の差入による支出	△381	△563
敷金の回収による収入	2,845	1,674
事業譲渡による収入	2,018	23
その他	222	△20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,640</b>	<b>△29,585</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,503	55
長期借入れによる収入	1,120	—
長期借入金の返済による支出	△1,211	△1,512
社債の発行による収入	10,783	—
社債の償還による支出	△5,027	△20,600
少数株主からの払込みによる収入	—	103
配当金の支払額	△7,571	△8,810
少数株主への配当金の支払額	△305	△399
自己株式の取得による支出	△12	△24,530
その他	1,327	△1,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,401</b>	<b>△57,168</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△342	△1,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,614	△248
現金及び現金同等物の期首残高	123,385	167,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△803
現金及び現金同等物の期末残高	※1 167,000	※1 165,983

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 65社            主な連結子会社:            サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、            (株)サミーデザイン、タイヨーエ            レック(株)、(株)セガ・ロジスティ            クスサービス、Sega Amusements            U. S. A., Inc.、Sega Amusements            Europe Ltd.、(株)サミーネットワ            ークス、(株)セガトイズ、(株)トム            ス・エンタテインメント、            Sega of America, Inc.、Sega            Publishing America, Inc.、            Sega Europe Ltd.、セガサミー            インベストメント・アンド・パ            ートナース(株)            その他 50社</p> <p>なお、セガサミービジュアル・エン            タテインメント(株)は新規設立分割によ            り、(株)銀座は株式取得により、爆丸有            限責任事業組合他2社は新規設立出資            により当連結会計年度より連結子会社            としております。</p> <p>また、(株)サミーシステムズ、(株)メデ            ィア・トラストは保有株式の売却によ            り、Sammy Europe Limited、Sega            Amusements Singapore Pte. Ltd.他3            社は会社清算により、(株)サミーレンタ            ルサービスは連結子会社との合併によ            り、当連結会計年度より連結の範囲か            ら除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 14社            主な非連結子会社:            United Source            International Ltd.、            Sega (Shanghai) Software            Co., Ltd. 他</p> <p>非連結子会社につきましては総資            産、売上高、当期純損益のうち持分            に見合う額及び利益剰余金等のうち持分            に見合う額のそれぞれの合計額が連結            会社の総資産、売上高、当期純損益及            び利益剰余金等に比して、いずれも重            要性が乏しいため連結の範囲から除外            しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 68社            主な連結子会社:            サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、            (株)サミーデザイン、タイヨーエ            レック(株)、(株)セガ・ロジスティ            クスサービス、Sega Amusements            U. S. A., Inc.、Sega Amusements            Europe Ltd.、(株)サミーネットワ            ークス、(株)セガトイズ、(株)トム            ス・エンタテインメント、            Sega of America, Inc.、Sega            Publishing America, Inc.、            Sega Europe Ltd.、マーザ・ア            ニメーションプラネット(株)            その他 53社</p> <p>なお、(株)トクシス他3社は株式取得            により、(株)サミーパートナーズは重要            性が増したことにより、Breaktime,            Inc. 他1社は新規設立出資により連結            子会社としております。</p> <p>また、マーザ・アニメーションプラ            ネット(株)は、セガサミーインベストメ            ント・アンド・パートナーズ(株) (マー            ザ・アニメーションプラネット(株)に商            号変更)との合併により、GAMEWORKS            LAS VEGAS, L. L. C. は連結子会社との合            併により、ケンジントンパートナーズ            は清算により、プラチナゲームズ(株)は            支配力低下により、当連結会計年度よ            り連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 13社            主な非連結子会社:            United Source            International Ltd.、            Sega (Shanghai) Software            Co., Ltd. 他</p> <p>非連結子会社につきましては総資            産、売上高、当期純損益のうち持分            に見合う額及び利益剰余金等のうち持分            に見合う額のそれぞれの合計額が連結            会社の総資産、売上高、当期純損益及            び利益剰余金等に比して、いずれも重            要性が乏しいため連結の範囲から除外            しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 10社            主な持分法適用関連会社：            (株)日商インターライフ、            (株)CRI・ミドルウェア            その他 8社</p> <p>なお、(株)エルテックスは株式取得により、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。            また、mPoria Inc. は保有株式の売却により、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 19社            主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社：            リバプール(株)、ミコット・エンド・バサラ(株)他</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 9社            主な持分法適用関連会社：            インターライフホールディングス(株)、(株)CRI・ミドルウェア            その他 7社</p> <p>なお、Simuline Inc. は増資により持分法の適用範囲から除外しております。            また、(株)日商インターライフは株式移転を実施し、インターライフホールディングス(株)を設立したことに伴い、当社は(株)日商インターライフの株式に代えてインターライフホールディングス(株)の株式を保有することになりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 18社            主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社：            リバプール(株)他</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。            (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)            当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。            Sega Amusements Taiwan Ltd.、            上海新世界世嘉游芸有限公司、            世嘉無線娛樂科技有限公司、            投資事業組合4組合は12月末日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。            Sega Amusements Taiwan Ltd.、            上海新世界世嘉游芸有限公司、            世嘉無線娛樂科技有限公司、            投資事業組合3組合は12月末日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。            また、従来、決算日が3月31日であった連結子会社(株)セガトイズ他2社については、決算日を9月30日に変更しておりましたが、決算日を3月31日に再度変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>④たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設機器 2～5年 また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>④たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>②無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
	<p>①創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>③社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>①創立費 同左</p> <p>②株式交付費 同左</p> <p>③社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>国内の連結子会社の一部は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び当社連結子会社であるサミー(株)は平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより役員に対する役員退職慰労引当金は取崩し、打ち切り支給の額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 また、一部の連結子会社において振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>_____</p>	<p>のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高の計上基準)</p> <p>請負工事並びに受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事並びに受注制作のソフトウェアについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負工事並びに受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(コンテンツ制作費処理の変更)</p> <p>当社連結子会社(株)セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理(外注の場合には前渡金に計上し、検収時に売上原価処理)していましたが、当連結会計年度より製品化が承認されたものからたな卸資産及び固定資産に計上し、たな卸資産については、連結会計期間末時において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することとし、固定資産については、耐用年数に応じ減価償却に相当する額を売上原価として処理することといたしました。</p> <p>この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことによるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができます。</p> <p>この変更により、たな卸資産の仕掛品が6,671百万円、有形固定資産のアミューズメント施設機器が43百万円、建設仮勘定が6百万円、その他無形固定資産が796百万円、それぞれ増加し、その他流動資産が1,724百万円、為替換算調整勘定が6百万円、それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,799百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が96百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1,302百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は2,146百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度84百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>(2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当連結会計年度18百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めることといたしました。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度における特別利益の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は、63百万円であります。</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に当社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成14年10月9日 最終改正平成23年3月18日 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成15年2月6日 改正平成22年6月30日 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>買掛金1百万円、未払費用0百万円、短期借入金900百万円、長期借入金2,300百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,766</td> </tr> </table>	定期預金	5百万円	建物及び構築物	1,327	土地	2,433	合計	3,766	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>買掛金2百万円、未払費用0百万円、短期借入金900百万円、長期借入金2,100百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,641</td> </tr> </table>	定期預金	5百万円	建物及び構築物	1,202	土地	2,433	合計	3,641		
定期預金	5百万円																		
建物及び構築物	1,327																		
土地	2,433																		
合計	3,766																		
定期預金	5百万円																		
建物及び構築物	1,202																		
土地	2,433																		
合計	3,641																		
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,120百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,120百万円	投資有価証券(出資金)	220	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,449百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,449百万円	投資有価証券(出資金)	224										
投資有価証券(株式)	4,120百万円																		
投資有価証券(出資金)	220																		
投資有価証券(株式)	3,449百万円																		
投資有価証券(出資金)	224																		
<p>※3 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券279百万円が含まれております。</p>	<p>※3 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券282百万円が含まれております。</p>																		
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">被保証者</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ディンプス</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>オリックス・プレミアム(有)</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>Sega Games Holding Ltd.</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td>買掛債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	(株)ディンプス	10百万円	銀行借入保証	オリックス・プレミアム(有)	43百万円	リース債務	Sega Games Holding Ltd.	8百万円	買掛債務保証	<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">被保証者</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オリックス・プレミアム(有)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額	内容	オリックス・プレミアム(有)	11百万円	リース債務
被保証者	金額	内容																	
(株)ディンプス	10百万円	銀行借入保証																	
オリックス・プレミアム(有)	43百万円	リース債務																	
Sega Games Holding Ltd.	8百万円	買掛債務保証																	
被保証者	金額	内容																	
オリックス・プレミアム(有)	11百万円	リース債務																	
<p>※5 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※5 土地再評価差額金</p> <p>連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">53,125百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,585百万円</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務</p> <p>当社連結子会社株式会社セガトイズを退職した元従業員が、在籍中、同社名義の発注書を偽造して帳簿外で不正な架空取引を繰り返していた事が判明しました。</p> <p>今後、本不正取引により架空の売掛債権(約380百万円)を取得したとする者からの請求に対する支払いが発生する可能性があります。</p>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	53,125百万円	借入実行残高	1,540百万円	差引未実行残高	51,585百万円	<p>※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">54,125百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,125百万円</td> </tr> </table> <p>7 _____</p>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	54,125百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引未実行残高	52,125百万円
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	53,125百万円												
借入実行残高	1,540百万円												
差引未実行残高	51,585百万円												
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	54,125百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
差引未実行残高	52,125百万円												

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 4,664百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 6,547百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 41,502百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,613百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 8百万円 アミューズメント施設機器 504 その他有形固定資産 16 合計 528	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 工具、器具及び備品 1 アミューズメント施設機器 8 その他有形固定資産 22 その他無形固定資産 1 合計 34
※4 債務時効益は、未払費用に計上していた債務につき、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。	※4 同左
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 242百万円 工具、器具及び備品 238 その他有形固定資産 1 その他無形固定資産 15 合計 497	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 133百万円 工具、器具及び備品 91 アミューズメント施設機器 1 その他有形固定資産 42 その他無形固定資産 27 合計 296
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4百万円 その他有形固定資産 116 合計 121	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 工具、器具及び備品 4 アミューズメント施設機器 0 土地 29 その他有形固定資産 0 その他無形固定資産 0 合計 40
※7 店舗閉鎖損失は、アミューズメント施設の閉鎖に伴い計上した原状回復費等の費用であります。	※7 _____
※8 _____	※8 製品補償関連費用は、遊技機事業における臨時的製品補償に伴う販売先への代替機の無償提供や、営業補填等の費用であります。
※9 _____	※9 災害による損失は、東日本大震災に伴って発生した資産の評価減や、店舗及び事業所の原状回復費等の見積額並びに営業停止期間中の固定費等であります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)													
※10 減損損失の内訳は次のとおりであります。				※10 減損損失の内訳は次のとおりであります。													
(百万円)				(百万円)													
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額										
アミューズ メント施設	米国	建物及び構築物	231	アミューズ メント施設	千葉県 千葉市 他16件	建物及び構築物	201										
		アミューズメント施設機器	165			アミューズメント施設機器	2										
		その他有形固定資産	88			その他有形固定資産	16										
			その他無形固定資産			9											
	茨城県 石岡市 他15件	建物及び構築物	629	キッズカ ード関連	千葉県 印旛郡	アミューズメント施設機器	776										
		アミューズメント施設機器	182														
その他有形固定資産		14															
	その他無形固定資産	77	事業用資産 等	東京都 渋谷区 他8件	建物及び構築物	58											
賃貸用資産	大阪市 中央区	建物及び構築物			1,613	その他有形固定資産	40										
		土地			580	その他無形固定資産	396										
事業用資産 等	東京都 大田区 他4件	建物及び構築物	25	合計			1,502										
		その他有形固定資産	153	<p>当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。</p>													
		その他無形固定資産	93														
			合計				3,857										
<p>当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。</p>				<p>当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。</p>													
※11 _____				※11 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益													
				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">21,498百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,731</td> </tr> </table>				親会社株主に係る包括利益	21,498百万円	少数株主に係る包括利益	1,232	合計	22,731				
親会社株主に係る包括利益	21,498百万円																
少数株主に係る包括利益	1,232																
合計	22,731																
※12 _____				※12 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益													
				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,995百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△765</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261</td> </tr> </table>				その他有価証券評価差額金	1,995百万円	繰延ヘッジ損益	24	為替換算調整勘定	△765	持分法適用会社に対する持分相当額	7	合計	1,261
その他有価証券評価差額金	1,995百万円																
繰延ヘッジ損益	24																
為替換算調整勘定	△765																
持分法適用会社に対する持分相当額	7																
合計	1,261																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476	—	—	283,229,476

## 2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,305,733	11,718	1,650	31,315,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,718株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,650株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,065
連結子会社	—	—	—	—	—	—	123
合計			—	—	—	—	1,188

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	3,778	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	3,778	15	平成21年9月30日	平成21年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,778	15	平成22年3月31日	平成22年6月1日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476	—	17,000,000	266,229,476

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 17,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,315,801	14,168,589	30,979,728	14,504,662

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 14,000,000株

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 150,144株

単元未満株式の買取りによる増加 18,445株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 17,000,000株

株式交換による減少 13,977,737株

単元未満株式の買増請求による減少 1,991株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	406
合計			—	—	—	—	406

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	3,778	15	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,038	20	平成22年9月30日	平成22年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	5,034	20	平成23年3月31日	平成23年6月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">101,324百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">73,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,724</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,530</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△3,194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,000</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった(株)銀座の連結開始時の資産及び負債の主な内訳、並びに(株)銀座の株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)銀座</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">△320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	101,324百万円	有価証券	73,400	計	174,724	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,530	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△3,194	現金及び現金同等物	167,000	(株)銀座		流動資産	418百万円	固定資産	2,521	のれん	1,467	流動負債	△4,086	固定負債	△320	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物	△219	差引：取得による収入	219	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">149,006百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,412</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,418</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,534</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△19,899</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,983</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)トクシス、インフィニートク(株)(JMSソリューションズ(株)より商号変更)、(株)patina、(株)サコーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳、並びに(株)トクシス、インフィニートク(株)、(株)patina、(株)サコーの株式取得価額と取得による収入(純額)または支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)トクシス</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">インフィニートク(株)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	149,006百万円	有価証券	42,412	計	191,418	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,534	取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△19,899	現金及び現金同等物	165,983	(株)トクシス		流動資産	66百万円	固定資産	13	のれん	12	流動負債	△49	固定負債	△18	少数株主持分	△3	株式の取得価額	20	現金及び現金同等物	△50	差引：取得による収入	30	インフィニートク(株)		流動資産	19百万円	固定資産	8	のれん	10	流動負債	△25	株式の取得価額	13	現金及び現金同等物	△5	差引：取得による支出	△7
現金及び預金勘定	101,324百万円																																																																														
有価証券	73,400																																																																														
計	174,724																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,530																																																																														
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△3,194																																																																														
現金及び現金同等物	167,000																																																																														
(株)銀座																																																																															
流動資産	418百万円																																																																														
固定資産	2,521																																																																														
のれん	1,467																																																																														
流動負債	△4,086																																																																														
固定負債	△320																																																																														
株式の取得価額	0																																																																														
現金及び現金同等物	△219																																																																														
差引：取得による収入	219																																																																														
現金及び預金勘定	149,006百万円																																																																														
有価証券	42,412																																																																														
計	191,418																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,534																																																																														
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内の商業・ペーパーを除く有価証券	△19,899																																																																														
現金及び現金同等物	165,983																																																																														
(株)トクシス																																																																															
流動資産	66百万円																																																																														
固定資産	13																																																																														
のれん	12																																																																														
流動負債	△49																																																																														
固定負債	△18																																																																														
少数株主持分	△3																																																																														
株式の取得価額	20																																																																														
現金及び現金同等物	△50																																																																														
差引：取得による収入	30																																																																														
インフィニートク(株)																																																																															
流動資産	19百万円																																																																														
固定資産	8																																																																														
のれん	10																																																																														
流動負債	△25																																																																														
株式の取得価額	13																																																																														
現金及び現金同等物	△5																																																																														
差引：取得による支出	△7																																																																														



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(株)patina 流動資産 24百万円 固定資産 1 のれん 31 流動負債 △10 <hr/> 株式の取得価額 47 現金及び現金同等物 △14 差引：取得による支出 △32
	(株)サコー 流動資産 96百万円 固定資産 6 のれん 43 流動負債 △18 固定負債 △2 <hr/> 株式の取得価額 125 現金及び現金同等物 △45 差引：取得による支出 △79
※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった(株)サ ミーシステムズ、(株)メディア・トラストの連結除外 時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであり ます。  (1) (株)サミーシステムズ 流動資産 1,002百万円 固定資産 94 <hr/> 資産合計 1,097 流動負債 8,515 固定負債 0 <hr/> 負債合計 8,516  (2) (株)メディア・トラスト 流動資産 511百万円 固定資産 239 <hr/> 資産合計 751 流動負債 376 固定負債 163 <hr/> 負債合計 539	※3 _____

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	160,376	45,117	54,788	121,575	2,821	384,679	—	384,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	2,807	46	262	911	4,351	(4,351)	—
計	160,698	47,925	54,835	121,838	3,732	389,030	(4,351)	384,679
営業費用	131,196	40,831	56,173	115,505	3,396	347,103	862	347,966
営業利益 (又は営業損失△)	29,502	7,094	△1,338	6,332	336	41,926	(5,213)	36,712
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	108,353	27,835	37,909	96,412	3,982	274,493	148,668	423,161
減価償却費	4,305	1,288	8,212	3,173	148	17,129	46	17,175
減損損失	93	15	3,584	137	26	3,857	—	3,857
資本的支出	3,297	974	7,796	3,952	189	16,210	(46)	16,164

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

## 2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,965百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は149,052百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

5 当社連結子会社(株)セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理(外注の場合には前渡金に計上し、検取時に売上原価処理)しておりましたが、当連結会計年度より製品化が承認されたものからたな卸資産及び固定資産として計上し、たな卸資産については、連結会計期間末時において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することとし、固定資産については、耐用年数に応じ減価償却に相当する額を売上原価として処理することといたしました。

この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことによるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができます。

この変更により、当連結会計年度における営業費用は「アミューズメント機器事業」が1,643百万円、「アミューズメント施設事業」が174百万円、「コンシューマ事業」が3,980百万円それぞれ減少しております。この結果、「アミューズメント機器事業」、「コンシューマ事業」の営業利益がそれぞれ同額増加し、「アミューズメント施設事業」の営業損失が同額減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	322,012	27,079	31,985	3,602	384,679	—	384,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,741	3,188	1,615	1,106	24,651	(24,651)	—
計	340,754	30,268	33,600	4,708	409,331	(24,651)	384,679
営業費用	305,140	30,236	31,996	4,546	371,921	(23,954)	347,966
営業利益	35,614	31	1,603	161	37,410	(697)	36,712
II. 資産	270,584	21,026	18,242	1,323	311,176	111,985	423,161

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米・・・・・・米国  
(2) ヨーロッパ・・・・英国、フランス、ドイツ他  
(3) その他・・・・オーストラリア、中国、台湾他  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は4,965百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は149,052百万円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	35,810	34,165	9,815	79,790
II 連結売上高 (百万円)				384,679
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	9.3	8.9	2.5	20.7

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米・・・・・・米国  
(2) ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他  
(3) その他・・・・中国、韓国、台湾他  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマ事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント機器事業	アミューズメント施設事業	コンシューマ事業	計	その他(注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	212,060	47,237	45,695	88,896	393,889	2,843	396,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	233	3,082	25	654	3,995	979	4,975
計	212,293	50,319	45,721	89,550	397,885	3,822	401,708
セグメント利益又は損失(△)	64,284	7,317	342	1,969	73,914	△10	73,903
セグメント資産	125,565	27,374	36,019	98,535	287,495	2,252	289,748
その他の項目							
減価償却費	3,943	2,194	6,126	3,566	15,832	135	15,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,725	1,538	7,701	4,848	19,813	92	19,905

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	397,885
「その他」の区分の売上高	3,822
セグメント間取引消去	△4,975
連結財務諸表の売上高	396,732

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	73,914
「その他」の区分の利益	△10
セグメント間取引消去	△126
全社費用(注)	△5,026
連結財務諸表の営業利益	68,750

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	287,495
「その他」の区分の資産	2,252
全社資産(注)	169,159
その他の調整額	△282
連結財務諸表の資産合計	458,624

(注) 全社資産は、主に提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
352,444	20,805	17,190	6,292	396,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他 (注)	合計
減損損失	13	787	246	381	73	1,502

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他 (注)	合計
当期償却額	288	—	—	1,466	120	1,875
当期末残高	1,062	—	—	14,497	—	15,559

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

2 当期償却額には、特別損失の「のれん一括償却額」を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	937円80銭	1,093円23銭
1株当たり当期純利益金額	80円46銭	163円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	一円一銭	163円01銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	256,770	285,461
純資産の部から控除する金額(百万円)	20,524	10,267
(うち新株予約権(百万円))	1,188	406
(うち少数株主持分(百万円))	19,335	9,861
普通株式に係る純資産額(百万円)	236,245	275,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	251,913	251,724

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,269	41,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,269	41,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,918	254,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	0
(うち連結子会社が発行した新株予約権 に係る持分変動差額(百万円))	—	0
普通株式増加数(千株)	—	278
(うち新株予約権(千株))	—	278
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権 (平成18年6月20日定時株主総会 決議) 潜在株式の数 2,093千株	新株予約権 (平成22年12月24日取締役会決 議) 潜在株式の数 460千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社と、当社の完全子会社であるサミー株式会社(以下、「サミー」といいます)及びサミーの子会社であるタイヨーエレクトリック株式会社(以下、「タイヨーエレクトリック」といいます)は、平成23年5月13日開催の各社の取締役会において、当社の普通株式を対価として、サミーを株式交換完全親会社、タイヨーエレクトリックを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます)を行うことを決議し、サミーとタイヨーエレクトリックの間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます)を締結いたしました。

なお、タイヨーエレクトリックは平成23年6月21日開催予定の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けたうえで、本株式交換を行う予定です。また、サミーは、平成23年5月13日、会社法第319条第1項に基づく書面決議の方法により、本株式交換契約について臨時株主総会の承認を受けております。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

### 1 株式交換の目的

当社は、平成22年12月1日、上場子会社であった株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントを完全子会社化し、グループ内の経営資源を相互に有効活用するための体制を整備いたしました。本株式交換は、セガサミーグループにおける唯一の上場子会社であるタイヨーエレクトリックを完全子会社化することで、グループ経営体制を一層強化し、グループ収益力の極大化を図るためのものであります。

タイヨーエレクトリックが今後、より効率的かつ独創的な遊技機開発を継続し、事業規模の成長を持続させていくためには、本株式交換の実現により、サミーとの連携を強化し、セガサミーグループとの一体的な事業運営を徹底する必要があるものと考えております。

具体的には、今まで取り組んできた管理・営業部門の人材交流に加えて、優秀な開発人材の交流、セガサミーグループ内の有力IPの活用や技術融合を伴う共同開発等を通じて、タイヨーエレクトリックの遊技機開発能力を向上させることによって、遊技機市場において確固たるタイヨーエレクトリックブランドを確立することが可能となると考えております。また、生産面においても部材の共用化・共同購買等によってさらなる製造原価の低減が期待されます。

### 2 株式交換の効力発生日

平成23年8月1日(予定)

### 3 株式交換の方法

本株式交換の対価としては、タイヨーエレクトリックの少数株主に対して引き続き株式の流動性を提供すること、本株式交換後のシナジーの共有機会を提供すること、グループ戦略の観点から当社とサミーの間で100%の親子関係を維持する必要があること等を勘案し、当社の普通株式といたします。なお、そのために必要な当社普通株式を、当社が自己株式の処分によって、サミーに割り当てる予定であります。

### 4 株式交換比率

タイヨーエレクトリックの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.40株を割当て交付いたします。ただし、サミーが保有するタイヨーエレクトリックの普通株式11,623,100株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

また、サミーは、当社が処分する自己株式を引き受ける方法により、当社の普通株式を取得する予定です。



## 5 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、サミー及びタイヨーエレクトリックがそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、サミーは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、タイヨーエレクトリックはSMB C日興証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

サミー及びタイヨーエレクトリックは、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に真摯に協議を行い、両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

## 6 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	サミー株式会社
資本金	18,221百万円
事業の内容	パチンコ遊技機、回胴式遊技機、アレンジボール遊技機、雀球遊技機及び関連機器の製造販売

## 7 会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、サミーによるタイヨーエレクトリックの少数株主からの子会社株式の追加取得に該当します。なお、本株式交換に伴い当社の連結財務諸表上のれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、発生するのれん（又は負ののれん）の金額は現時点では未定です。